

令和5年度 伊豆市当初予算資料



		<ページ>
1	一般会計当初予算について	1
2	当初予算の概要	6
3	一般会計予算の状況	7
4	一般会計予算歳入の状況	9
5	一般会計予算歳出性質別状況	10
6	一般会計予算構成比（グラフ）	11
7	会計別市債残高見込み	13
8	基金残高見込み（一般会計）	13
9	一般会計当初予算額の推移（グラフ）	14
10	引上げ分の地方消費税収又は市町村交付金が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施 策に要する経費	15

1 令和5年度 伊豆市一般会計当初予算について

《令和5年度予算の概要》

予算総額：22,796,000千円（対前年度+1,366,000千円、6.4%の増）

新型コロナウイルスについては、拡大と収束の波はあるものの徐々にコロナ禍前の社会動向を取り戻しつつありますが、ウクライナ情勢の長期化による物価高騰は、依然として社会経済活動に大きな影響を与えています。

一方、当市を見ると、令和4年度の出生数が100人を大きく下回る危機的な状況にあり、この緊急事態に即応するための対策を直ちに講じる必要があるほか、令和6年度末に終了を迎える新市建設計画の集大成として、新中学校整備事業や松原公園津波避難複合施設整備事業など予定される大型建設事業を着実に推進することが求められています。

そのような状況を踏まえ、令和5年度予算は、「伊豆市新時代の幕開けに向けた**予算編成**」とし、少子化緊急対策をはじめとする社会・経済問題に即応するための施策に果敢に取り組むとともに、第2次伊豆市総合計画後期基本計画を着実に推進するための予算編成を行った結果、歳入歳出総額は前年度に比べて1,366,000千円、6.4%増となり、合併以来過去最大の予算規模となっています。

《主な歳入》

I 市税 4,088,322千円（対前年度+33,279千円、0.8%の増）

令和5年度における市税は、経済活動などが新型コロナウイルス感染症拡大の影響から徐々に回復し、国内外の情勢に不安定な要素があるものの、全体では、前年度に比べわずかな増加を見込みました。

各税目の内容は次のとおりです。

①個人市民税

納税義務者数の減少及び所得割額の伸び率が横ばいで推移している状況であることから1,184,638千円、対前年度では7,408千円、0.6%の減となっています。

②法人市民税

コロナ禍で低迷していた社会経済活動が徐々に回復し、企業収益の改善を見込み146,200千円、対前年度では11,483千円、8.5%の増となっています。

③固定資産税

土地は地価が依然下落傾向にあることから減額を見込みました。家屋は県評価物件である2棟の大型施設の新築があったことなどから増加を見込み、税額全体では収納率の改善も踏まえ2,279,176千円、対前年度では18,717千円、0.8%の増

となっています。

④軽自動車税

〔種別割〕

全体の登録台数は若干減少するものの、新規登録から13年経過による経年重課や新税率適用車両の登録台数が増加していることにより、110,227千円、対前年度では2,998千円、2.8%の増となっています。

〔環境性能割〕

令和2年度から令和4年度までの増加推移を参考に算出し6,581千円、対前年度では787千円、13.6%の増となっています。

⑤市たばこ税

近年の健康志向の高まりにより喫煙者が減少していることなどから、販売業者への売り渡し本数の減少を見込み221,100千円、対前年度では3,900千円、1.7%の減となっています。

⑥入湯税

新型コロナ感染対策における行動制限の緩和や全国旅行支援などの効果による観光交流客数の増加から、入湯客の回復を見込み119,748千円、対前年度では10,660千円、9.8%の増となっています。

Ⅱ 地方交付税 5,468,000千円（対前年度+285,000千円、5.5%の増）

地方交付税のうち普通交付税は、国勢調査における人口減の影響を受けていますが、これまで借り入れた市債や市税の減収に係る財源不足額に対する財政措置があるほか、国の地方財政対策として前年度を上回る額が確保されていることから、前年交付決定額と同水準の歳入を見込み4,950,000千円、対前年度では270,000千円、5.8%の増となっています。

特別交付税は、引き続き不採算地区公的病院への補助や地域おこし協力隊関係経費、バス路線維持事業等に係る財政需要を見込み、前年交付決定額と同水準の歳入として518,000千円、対前年度では15,000千円、3.0%の増となっています。

Ⅲ 市債 3,074,200千円（対前年度△604,200千円、16.4%の減）

市債は、新中学校整備事業や松原公園津波避難複合施設整備事業、（仮称）日向防災公園整備事業といった大型事業に係る事業費が増額となる一方で、広域廃棄物処理施設整備事業が完了したことや国の地方財政対策における臨時財政対策債の発行抑制に伴い、前年度に比べて減となっています。

市債のうち合併特例債は1,192,900千円で、対前年度1,258,700千円、51.3%の減となっており、主なものでは、新中学校整備事業に987,600千円、松原公園津波避難複合施設整備事業に179,200千円の借入を予定しています。

また、実質的な普通交付税として借り入れる臨時財政対策債は国の地方財政対策における発行抑制を反映し95,400千円、対前年度では104,600千円、52.3%の減となっています。

Ⅳ その他

① 寄附金 1,210,002千円（対前年度+210,000千円、21.0%の増）

ふるさと伊豆市寄附金については、事業者に対する返礼品送料の負担軽減や更なるプロモーションの実施など寄附額増加に向けた販売競争力の強化を図ることにより、令和4年度寄附額（10億円）を上回ることを見込み1,200,000千円、対前年度では200,000千円、20.0%の増となっています。

② 繰入金 2,253,393千円（対前年度+810,591千円、56.2%の増）

繰入金のうち基金繰入金では、減債基金については市債の償還に充当するため68,000千円、地域振興基金については、元金償還済額のうち153,000千円を地域振興に係る事業である地域づくり交付金交付事業やバス路線維持事業に充当します。

環境衛生施設整備基金については、リサイクルセンター整備事業の一般財源相当分などに充当するため114,000千円、社会基盤整備基金については、市内小中学校や生きいきプラザなどの施設整備などに充当するため67,600千円、森林環境整備促進基金については、森林整備や公共施設への市産材の活用などの事業に充当するため43,930千円、ふるさと伊豆市応援基金については、寄附者の指定した使途事業に充てるため712,780千円を、それぞれ繰り入れます。

また、財政調整基金については、大型事業などの財源とするため1,080,000千円を繰り入れます。

《性質別歳出》

I 義務的経費

人件費は、前年度の人事院勧告に基づく給与の引上げなどにより3,021,021千円、対前年度で52,046千円、1.7%の増となっています。

扶助費は、利用者の増加に伴う障害福祉サービス費や障害児通所給付費の増加などにより2,467,065千円、対前年度では95,027千円、4.0%の増となっています。

公債費は、令和元年度に実施した新こども園建設事業や道の駅整備事業に係る合併特例債等の元金償還が開始されることにより1,881,500千円、対前年度では105,000千円、5.9%の増となっています。

以上から、義務的経費全体では7,369,586千円、対前年度で252,073千円、3.5%の増となっています。

なお、歳出全体に占める義務的経費の割合である義務的経費比率は32.3%で、対前年度で0.9ポイントの減となっています。

Ⅱ 投資的経費

普通建設事業のうち補助事業では、新中学校整備事業や松原公園津波避難複合施設整備事業、(仮称)日向公園整備事業、リサイクルセンター整備事業などの大型事業の実施により4,430,930千円、対前年度では1,884,584千円、74.0%の大幅増となっています。

単独事業では、萬城の滝周辺整備事業などを実施する一方で、公的病院移転新築事業補助金の減により1,153,989千円、対前年度では638,332千円、35.6%の減となっています。

県営事業負担金では、中山間地域総合整備事業に係る負担金の減により102,625千円、対前年度では19,997千円、16.3%の減となっています。

投資的経費全体では5,687,577千円、対前年度では1,226,255千円、27.5%の増となっています。

Ⅲ その他

- ① 物件費は、原油価格高騰の影響による電気料の増をはじめ、包括的アウトソーシング事業やわさびの郷構想拠点施設整備事業など委託料の増、ふるさと納税寄附金の増額に伴うシステム使用料の増などにより3,826,529千円、対前年度では463,880千円、13.8%の増となっています。
- ② 補助費等は、ふるさと納税寄附金の増額に伴う返礼品(報償費)が増加する一方で、広域廃棄物処理施設整備事業の完了に伴う伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合への負担金の減により3,145,842千円、対前年度では616,091千円、16.4%の減となっています。
- ③ 積立金は、ふるさと納税寄附金が令和4年度の10億円を上回る12億円となることを見込み、ふるさと伊豆市応援基金への積立金を654,923千円、対前年度では85,553千円、15.0%の増とし、積立金全体では928,042千円、対前年度では70,775千円、8.3%の増となっています。

○ゴルフ場利用税交付金の活用予定事業

ゴルフ場利用者からいただいたゴルフ場利用税については、その使い道が特定されていない普通税ですが、ゴルフ場周辺道路の整備やスポーツ振興など関連する事業に活用させていただき、税の有効活用を図っていきます。

○ふるさと伊豆市寄附金の活用予定事業

前年度までに伊豆市に寄附していただいたふるさと納税について、令和5年度は以下の事業に充当を予定しています。

- ・伊豆っ子未来応援金事業
 - ・放課後児童クラブ運営委託
 - ・外国語指導助手業務委託
 - ・学校給食地元栽培米活用事業
 - ・給水タンク車両購入事業
 - ・萬城の滝周辺整備事業
 - ・ふるさと観光地魅力化事業
 - ・花いっぱい事業
 - ・創業支援業務委託
 - ・東京2020レガシー創出事業委託
 - ・スポーツ事業委託
 - ・高齢者スマートフォン普及促進事業
 - ・松原公園津波避難複合施設整備事業
 - ・（仮称）日向公園整備事業
- 等

2 当初予算の概要

【一般会計】

(単位:千円)

会 計 名	令和5年度予算額	令和4年度予算額	比較	増減率 %
一 般 会 計	22,796,000	21,430,000	1,366,000	6.4

【特別会計】

(単位:千円)

会 計 名	令和5年度予算額	令和4年度予算額	比較	増減率 %
公共用地取得事業特別会計	830	840	△ 10	△ 1.2
国民健康保険特別会計	4,020,000	4,138,000	△ 118,000	△ 2.9
後期高齢者医療特別会計	516,000	509,000	7,000	1.4
介護保険特別会計	3,867,000	3,814,000	53,000	1.4

【企業会計】

(単位:千円)

会 計 名	令和5年度予算額				令和4年度予算額				比較	増減率 %			
水道事業会計	収 益	収入	636,858	※ 923,620	収 益	収入	577,979	※ 800,550	123,070	15.4			
		支出	737,567			支出	573,174						
	資 本	収入	143,150		資 本	収入	204,500						
		支出	407,757			支出	419,056						
簡易水道事業会計	令和5年度から水道事業会計 に統合しました				収 益	収入	147,490	※ 201,922	△ 201,922	△ 100.0			
						支出	147,132						
					資 本	収入	64,600				資 本	収入	64,600
						支出	94,736					支出	94,736
温泉事業会計	収 益	収入	74,284	※ 137,026	収 益	収入	73,512	※ 97,502	39,524	40.5			
		支出	134,716			支出	97,375						
	資 本	収入	0		資 本	収入	0						
		支出	23,908			支出	24,603						
下水道事業会計	収 益	収入	1,327,493	※ 1,911,774	収 益	収入	1,361,711	※ 1,501,972	409,802	27.3			
		支出	1,354,436			支出	1,311,102						
	資 本	収入	881,204		資 本	収入	466,898						
		支出	1,275,336			支出	915,020						

※実質予算額＝収益の支出－減価償却費＋資本的支出

【財産区特別会計】

(単位:千円)

会 計 名	令和5年度予算額	令和4年度予算額	比較	増減率 %
湯ヶ島財産区特別会計	29,200	29,900	△ 700	△ 2.3
持越財産区特別会計	2,200	2,040	160	7.8
市山財産区特別会計	120	160	△ 40	△ 25.0
門野原財産区特別会計	50	60	△ 10	△ 16.7
吉奈財産区特別会計	3,000	2,200	800	36.4
月ヶ瀬財産区特別会計	4,000	3,560	440	12.4
田沢財産区特別会計	120	120	0	0.0
矢熊財産区特別会計	150	150	0	0.0

<参考>全会計の合計

(単位:千円)

	令和5年度予算額	令和4年度予算額	比較	増減率 %
全会計	34,211,090	32,531,976	1,679,114	5.2

3 一般会計予算の状況

(1)歳 入

(単位:千円・%)

年度・区分 款 別	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)÷(B)×100
1 市 税	4,088,322	4,055,043	33,279	0.8
2 地 方 譲 与 税	230,000	219,000	11,000	5.0
3 利 子 割 交 付 金	1,700	2,500	△ 800	△ 32.0
4 配 当 割 交 付 金	19,000	20,000	△ 1,000	△ 5.0
5 株 式 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	19,000	24,000	△ 5,000	△ 20.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	39,000	18,000	21,000	116.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	801,000	715,000	86,000	12.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	127,000	125,000	2,000	1.6
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	28,000	30,000	△ 2,000	△ 6.7
10 地 方 特 例 交 付 金	15,500	14,500	1,000	6.9
11 地 方 交 付 税	5,468,000	5,183,000	285,000	5.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	134,961	126,482	8,479	6.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	179,823	182,997	△ 3,174	△ 1.7
15 国 庫 支 出 金	2,981,959	2,338,101	643,858	27.5
16 県 支 出 金	1,230,866	1,308,394	△ 77,528	△ 5.9
17 財 産 収 入	60,865	125,106	△ 64,241	△ 51.3
18 寄 附 金	1,210,002	1,000,002	210,000	21.0
19 繰 入 金	2,253,393	1,442,802	810,591	56.2
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
21 諸 収 入	327,409	315,673	11,736	3.7
22 市 債	3,074,200	3,678,400	△ 604,200	△ 16.4
歳 入 合 計	22,796,000	21,430,000	1,366,000	6.4

(2)歳 出

(単位:千円・%)

年度・区分 款 別	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)÷(B)×100
1 議 会 費	133,859	132,593	1,266	1.0
2 総 務 費	3,096,629	2,877,480	219,149	7.6
3 民 生 費	5,003,465	4,807,483	195,982	4.1
4 衛 生 費	2,449,558	3,069,388	△ 619,830	△ 20.2
5 労 働 費	15,387	15,257	130	0.9
6 農 林 水 産 業 費	696,657	673,105	23,552	3.5
7 商 工 費	997,725	972,104	25,621	2.6
8 土 木 費	2,557,938	2,191,592	366,346	16.7
9 消 防 費	1,688,862	1,483,632	205,230	13.8
10 教 育 費	3,316,345	2,543,566	772,779	30.4
11 災 害 復 旧 費	33	33	0	0.0
12 公 債 費	1,881,500	1,776,500	105,000	5.9
13 諸 支 出 金	928,042	857,267	70,775	8.3
14 予 備 費	30,000	30,000	0	0.0
歳 出 合 計	22,796,000	21,430,000	1,366,000	6.4

4 一般会計予算 歳入の状況

(単位:千円・%)

財源別・款 区 分		令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	増減 (A)-(B)	構 成 比	
					5年度	4年度
自主財源	市 税	4,088,322	4,055,043	33,279	17.9	18.9
	分担金及び負担金	134,961	126,482	8,479	0.6	0.6
	使用料及び手数料	179,823	182,997	△ 3,174	0.8	0.9
	財 産 収 入	60,865	125,106	△ 64,241	0.3	0.5
	寄 附 金	1,210,002	1,000,002	210,000	5.3	4.7
	繰 入 金	2,253,393	1,442,802	810,591	9.9	6.7
	繰 越 金	500,000	500,000	0	2.2	2.3
	諸 収 入	327,409	315,673	11,736	1.4	1.5
	小 計	8,754,775	7,748,105	1,006,670	38.4	36.1
依存財源	地 方 譲 与 税	230,000	219,000	11,000	1.0	1.0
	利 子 割 交 付 金	1,700	2,500	△ 800	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	19,000	20,000	△ 1,000	0.1	0.1
	株 式 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	19,000	24,000	△ 5,000	0.1	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	39,000	18,000	21,000	0.2	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	801,000	715,000	86,000	3.5	3.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	127,000	125,000	2,000	0.5	0.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	28,000	30,000	△ 2,000	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	15,500	14,500	1,000	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	5,468,000	5,183,000	285,000	24.0	24.2
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	2,981,959	2,338,101	643,858	13.1	10.9
	県 支 出 金	1,230,866	1,308,394	△ 77,528	5.4	6.1
	市 債	3,074,200	3,678,400	△ 604,200	13.5	17.2
	小 計	14,041,225	13,681,895	359,330	61.6	63.9
合 計		22,796,000	21,430,000	1,366,000	100.0	100.0

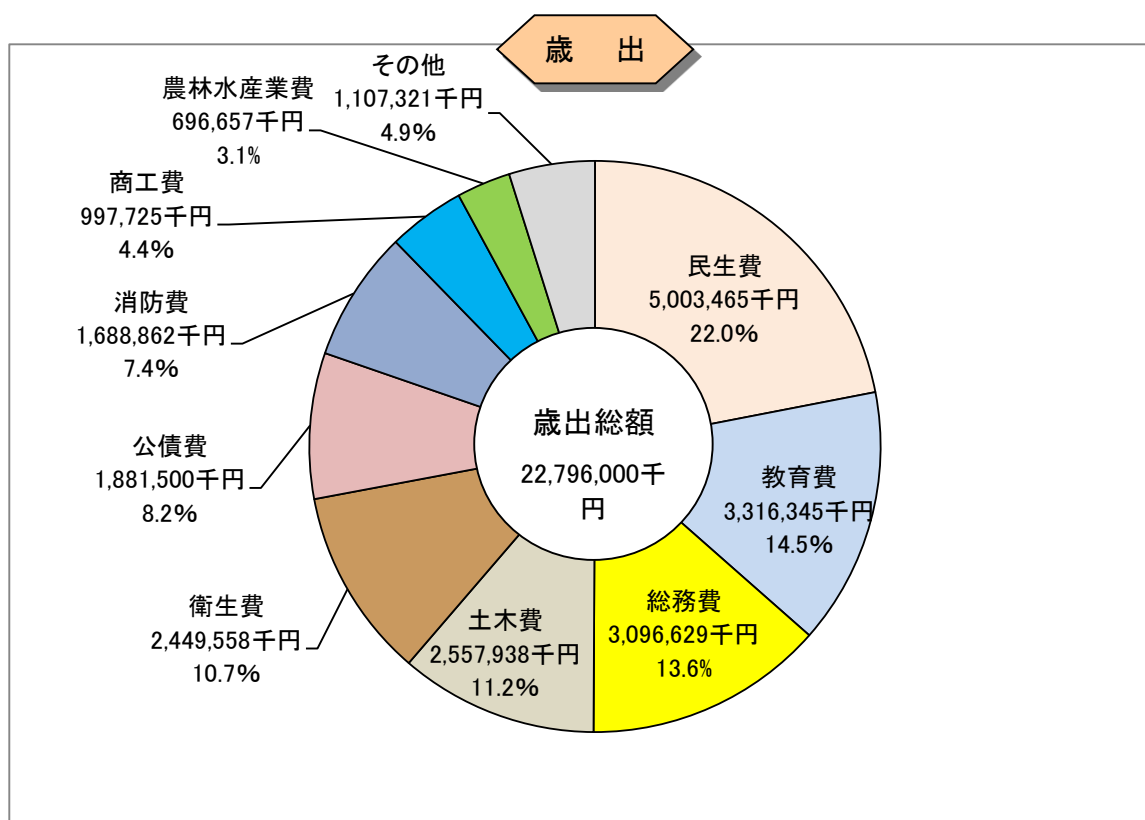
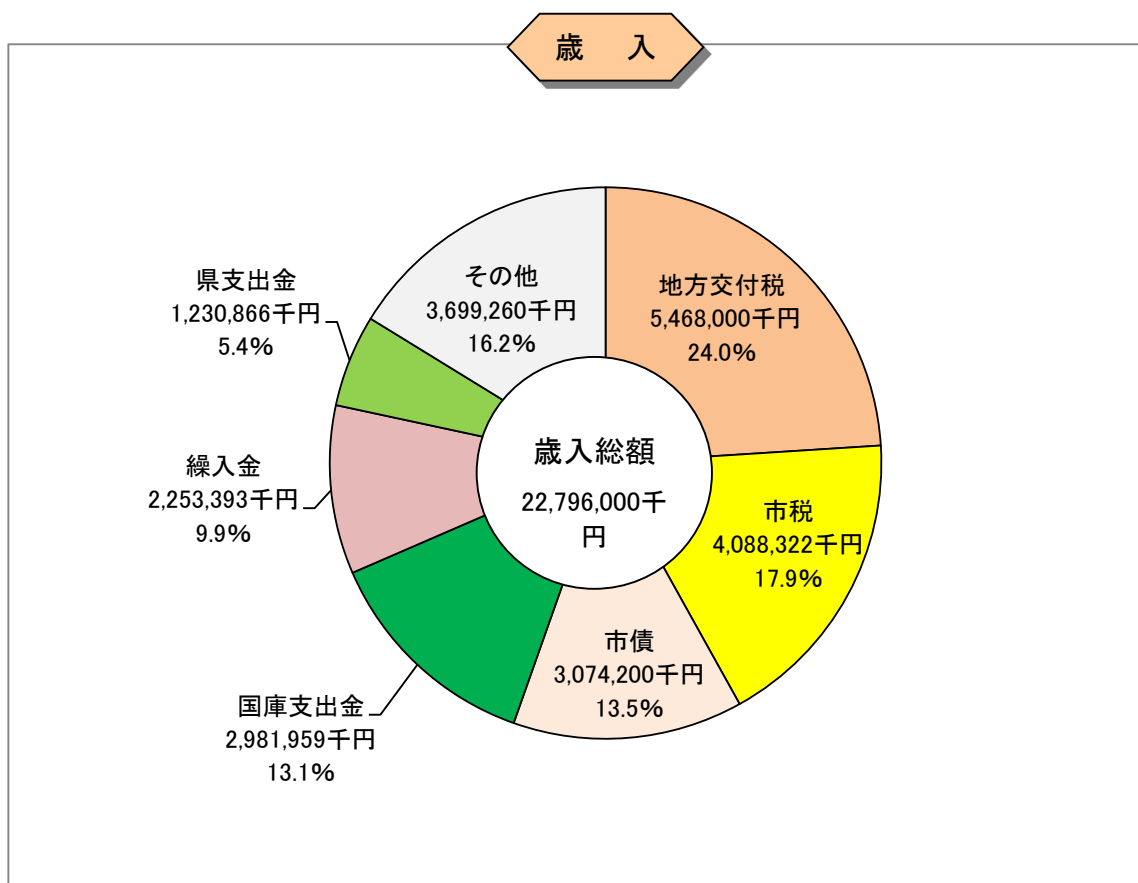
5 一般会計予算 歳出性質別状況

(単位:千円・%)

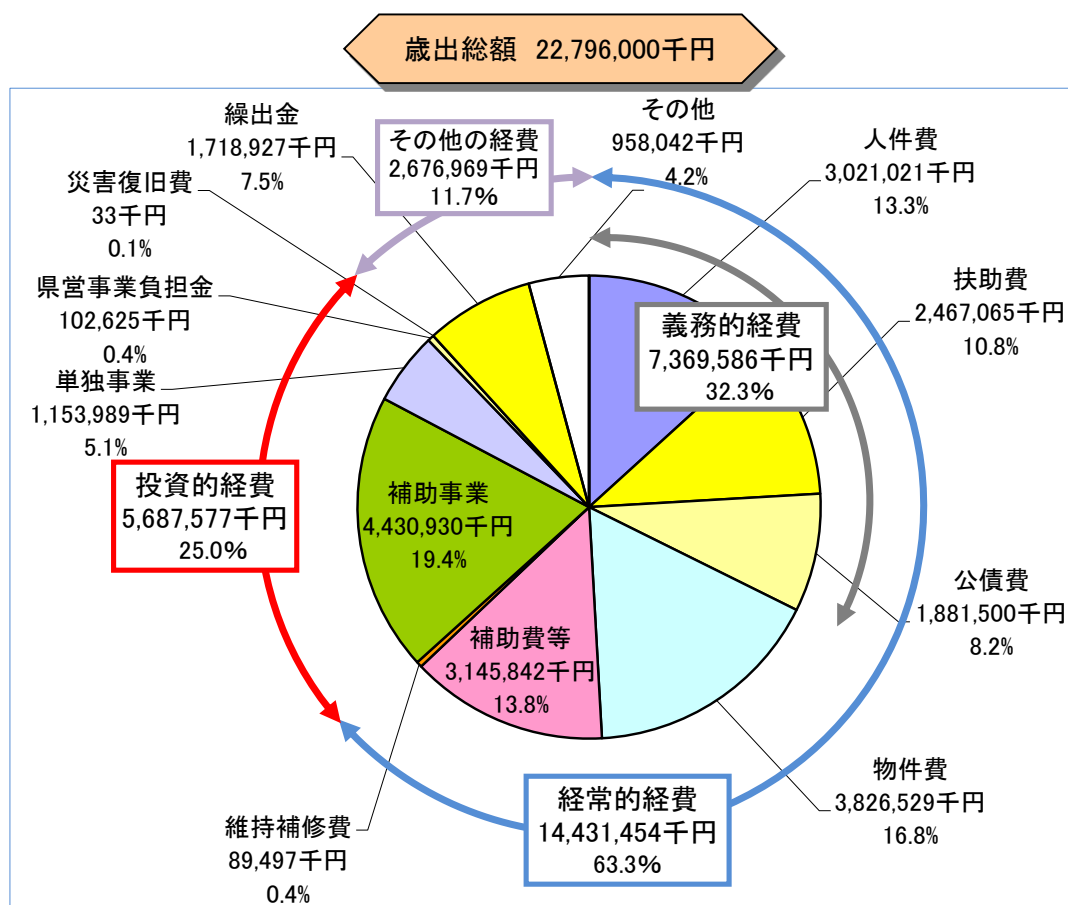
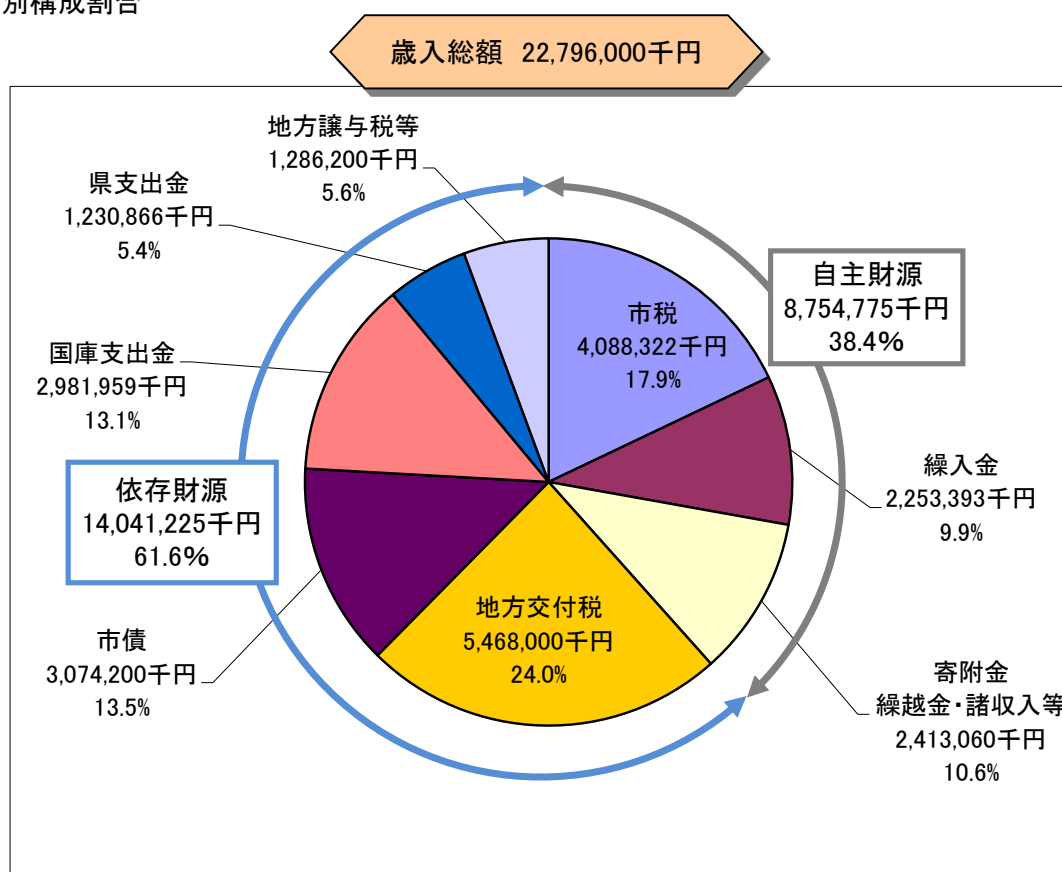
区 分 項 目			令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	増減 (A)-(B)	構 成 比	
						5年度	4年度
経常的経費	義務的経費	人 件 費	3,021,021	2,968,975	52,046	13.3	13.8
		扶 助 費	2,467,065	2,372,038	95,027	10.8	11.1
		公 債 費	1,881,500	1,776,500	105,000	8.2	8.3
		小 計	7,369,586	7,117,513	252,073	32.3	33.2
	物 件 費		3,826,529	3,362,649	463,880	16.8	15.7
	維 持 補 修 費		89,497	85,293	4,204	0.4	0.4
	補 助 費 等		3,145,842	3,761,933	△ 616,091	13.8	17.5
	計		14,431,454	14,327,388	104,066	63.3	66.8
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	4,430,930	2,546,346	1,884,584	19.4	11.9
		単 独 事 業	1,153,989	1,792,321	△ 638,332	5.1	8.3
		県営事業負担金	102,625	122,622	△ 19,997	0.4	0.6
		小 計	5,687,544	4,461,289	1,226,255	24.9	20.8
	災 害 復 旧 費		33	33	0	0.1	0.1
	計		5,687,577	4,461,322	1,226,255	25.0	20.9
その他経費	積 立 金		928,042	857,267	70,775	4.1	4.0
	投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0.0	0.0
	貸 付 金		0	0	0	0.0	0.0
	繰 出 金		1,718,927	1,754,023	△ 35,096	7.5	8.2
	計		2,646,969	2,611,290	35,679	11.6	12.2
予 備 費			30,000	30,000	0	0.1	0.1
合 計			22,796,000	21,430,000	1,366,000	100.0	100.0

6 一般会計予算構成比

(1) 目的別構成割合



(2) 性質別構成割合



7 会計別 市債残高見込み

(単位：千円)

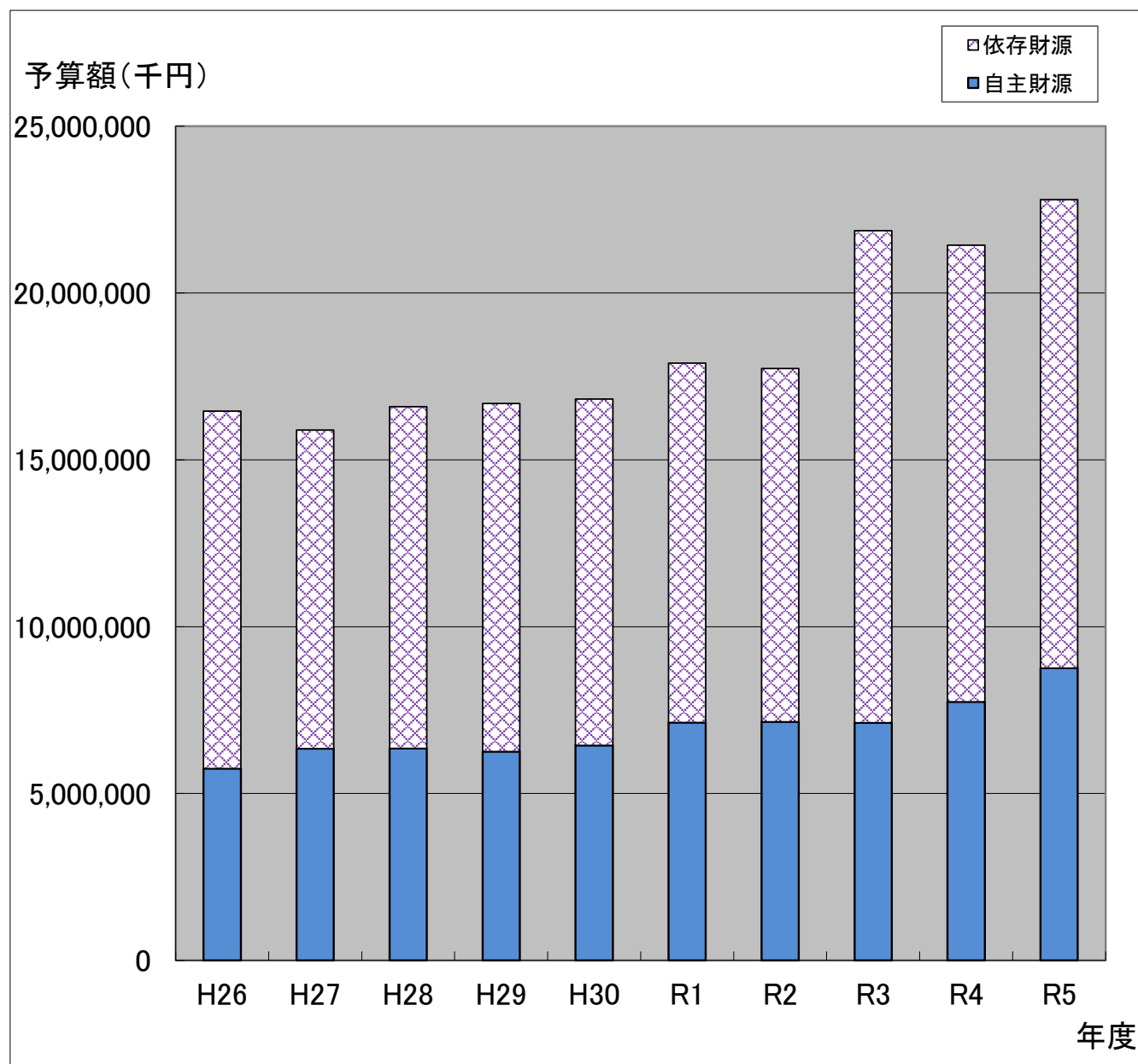
会 計 別	令和 3 年度末	令和 4 年度末	令和 5 年度中増減見込		令和 5 年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	現 在 高 見 込 額
一 般 会 計	21,830,121	25,615,587	3,074,200	1,776,000	26,913,787
水 道 事 業 会 計	1,345,361	1,345,270	100,000	157,410	2,015,072
簡易水道事業会計	717,757	727,212			
下 水 道 事 業 会 計	3,916,646	3,740,037	460,850	367,227	3,833,660
合 計	27,809,885	31,428,106	3,635,050	2,300,637	32,762,519

8 基金残高見込み(一般会計)

(単位：千円)

基 金 別	令和 3 年度末	令和 4 年度末	令和 5 年度中増減見込		令和 5 年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	取 崩 見 込 額	積 立 見 込 額	現 在 高 見 込 額
財 政 調 整 基 金	4,322,946	5,072,616	1,080,000	263,774	4,256,390
減 債 基 金	613,701	546,678	68,000	1,933	480,611
その他特定目的金	4,526,155	4,487,851	1,095,610	662,335	4,054,576
合 計	9,462,802	10,107,145	2,243,610	928,042	8,791,577

9 一般会計当初予算額の推移



(単位: 千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
自主財源	5,746,958	6,346,054	6,351,110	6,259,186	6,443,558	7,126,360	7,148,240	7,120,053	7,748,105	8,754,775
依存財源	10,713,042	9,542,946	10,238,890	10,428,288	10,376,442	10,772,640	10,591,760	14,748,947	13,681,895	14,041,225
計	16,460,000	15,889,000	16,590,000	16,687,474	16,820,000	17,899,000	17,740,000	21,869,000	21,430,000	22,796,000

10 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)又は市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 444,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,941,575 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	54,978	636	0	3,876	11,184	39,282
	障害者福祉事業	1,012,358	705,081	0	10,787	65,709	230,781
	児童福祉事業	668,637	370,224	0	135,960	36,004	126,449
	生活保護事業	425,964	328,954	0	0	21,500	75,510
	その他事業	132,449	22,553	12,700	5,553	20,310	71,333
	小計	2,294,386	1,427,448	12,700	156,176	154,707	543,355
社会保険	国民健康保険事業	299,681	154,178	0	0	32,247	113,256
	介護保険事業	559,779	24,054	0	0	118,730	416,995
	後期高齢者医療事業	525,679	82,012	0	0	98,327	345,340
	小計	1,385,139	260,244	0	0	249,304	875,591
保健衛生	救急医療対策事業	44,790	12,725	0	16,566	3,435	12,064
	疾病予防事業	138,527	4,898	0	34,300	22,014	77,315
	健康増進事業	42,872	8,996	0	15	7,504	26,357
	その他事業	35,861	0	0	4,115	7,036	24,710
	小計	262,050	26,619	0	54,996	39,989	140,446
合計		3,941,575	1,714,311	12,700	211,172	444,000	1,559,392

※ 事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除外しているため予算額と一致しません。
 ※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。